

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社 c o t t a
【英訳名】	cotta CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	3,709,247	5,175,018	7,860,026
経常利益 (千円)	229,379	390,437	320,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	161,570	267,008	263,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,570	267,008	263,312
純資産額 (千円)	2,838,949	3,171,488	2,942,882
総資産額 (千円)	4,580,690	5,533,285	5,498,805
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.87	24.42	24.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.75	24.22	23.97
自己資本比率 (%)	61.7	57.2	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,706	252,466	534,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,650	39,365	179,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,297	61,886	275,016
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,377,004	1,988,119	1,836,904

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.04	10.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社でありました株式会社つく実やにつきましては、2020年12月17日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞に一時的な回復傾向の兆しが見えたものの、2021年1月には11都府県に再び緊急事態宣言が発令され、さらには変異ウイルスの感染拡大と、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業（以下「資材および雑貨等の販売事業」という。）におきましては、中期経営計画に基づき、大規模な広告宣伝費をテレビコマーシャルおよびデジタルマーケティングなどに定量的に投下することで、当社の認知度向上に努めてまいりました。特に、当社の最大のイベントであるバレンタイン商戦においては、テレビコマーシャルならびにタレントを起用したバレンタイン手作りキットの企画が功を奏し、新規顧客の獲得が順調に推移いたしました。その結果、2月の当社単体の売上高は7億円を突破し、創業以来、単月で過去最高の売上高を記録いたしました。なお、広告宣伝費及び販売促進費は計画通りの進捗となっております。

さらに、増大する出荷量に対応するために構築した、新潟出荷体制および当社内での夜間出荷体制が機能し、円滑に出荷することが出来ております。

以上の結果、売上高5,175,018千円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益367,153千円（同73.8%増）、経常利益390,437千円（同70.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益267,008千円（同65.3%増）となりました。

なお、当社グループは、資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,533,285千円となり、前連結会計年度末と比べ34,479千円増加しました。これは、主に、クリスマス・バレンタイン商戦のため在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,361,796千円となり、前連結会計年度末と比べ194,126千円減少しました。これは、主に、2020年9月に実施したテレビコマーシャル費用の支払などにより未払金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,171,488千円となり、前連結会計年度末と比べ228,605千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、未払金の減少などにより一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益392,077千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ151,214千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,988,119千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は252,466千円（前年同四半期比20.3%減）となりました。これは、主に未払金の減少額195,350千円、法人税等の支払額86,406千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益392,077千円に加え、たな卸資産の減少額97,520千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,365千円(同23.8%減)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出9,259千円、ならびに無形固定資産の取得による支出15,564千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61,886千円(同35.1%減)となりました。これは、主に、短期借入金の純増加額70,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出84,102千円および配当金の支払額44,227千円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源および資金の流動性について重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間の末日現在において重要な資本的支出の予定はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は1,286,235千円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,988,119千円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,106,513	11,106,513	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	11,106,513	11,106,513	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	11,106,513	-	647,881	-	607,240

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
佐藤 成一	大分県津久見市	2,843,200	25.60
株式会社シモジマ	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号	509,400	4.58
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	507,100	4.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	450,300	4.05
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	327,900	2.95
児玉 佳子	大分県津久見市	321,900	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	267,042	2.40
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	187,900	1.69
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	168,600	1.51
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	149,300	1.34
計	-	5,732,642	51.61

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度に係るものであります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式には含めておりません。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)および日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

3. 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 544,700株
株券等保有割合	4.93%

(注) 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

4. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式 647,600株
株券等保有割合	5.86%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,103,500	111,035	-
単元未満株式	普通株式 2,513	-	-
発行済株式総数	11,106,513	-	-
総株主の議決権	-	111,035	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式168,600株(議決権の数1,686個)が含まれております。なお、「株式給付信託(B B T)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数600個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 c o t t a	大分県津久見市大字上青江4478番地8	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

- (注) 1. 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式168,600株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 上記のほか、自己名義所有の単元未満株式26株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,912	2,128,127
受取手形及び売掛金	356,134	374,827
たな卸資産	1,311,685	1,211,693
その他	207,114	243,873
貸倒引当金	5,159	6,598
流動資産合計	3,846,688	3,951,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	772,771	753,454
土地	392,744	392,744
その他(純額)	222,345	203,035
有形固定資産合計	1,387,861	1,349,234
無形固定資産	85,884	81,657
投資その他の資産	178,371	150,469
固定資産合計	1,652,117	1,581,361
資産合計	5,498,805	5,533,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,687	559,538
短期借入金	70,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	362,081	346,235
未払法人税等	94,314	99,627
賞与引当金	34,369	28,792
ポイント引当金	17,720	20,525
その他	531,922	362,904
流動負債合計	1,678,094	1,557,624
固定負債		
長期借入金	812,928	744,672
株式給付引当金	13,432	13,432
退職給付に係る負債	6,371	6,593
その他	45,096	39,474
固定負債合計	877,828	804,172
負債合計	2,555,923	2,361,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,903	647,881
資本剰余金	617,071	621,049
利益剰余金	1,699,242	1,921,934
自己株式	28,229	28,229
株主資本合計	2,931,986	3,162,635
新株予約権	10,896	8,853
純資産合計	2,942,882	3,171,488
負債純資産合計	5,498,805	5,533,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	3,709,247	5,175,018
売上原価	2,233,345	2,995,594
売上総利益	1,475,901	2,179,423
販売費及び一般管理費	1,264,614	1,812,270
営業利益	211,287	367,153
営業外収益		
受取利息	43	20
協賛金収入	18,666	21,562
電力販売収益	3,321	4,565
その他	2,355	3,273
営業外収益合計	24,387	29,422
営業外費用		
支払利息	3,909	4,213
電力販売費用	1,841	1,639
その他	543	286
営業外費用合計	6,294	6,139
経常利益	229,379	390,437
特別利益		
固定資産売却益	1,174	-
投資有価証券売却益	2,000	-
受取補償金	2,700	2,471
資産除去債務戻入益	4,342	-
受取保険金	-	1,623
補助金収入	-	375
特別利益合計	10,216	4,469
特別損失		
固定資産除却損	950	-
固定資産圧縮損	-	358
たな卸資産廃棄損	2,700	2,471
特別損失合計	3,650	2,829
税金等調整前四半期純利益	235,945	392,077
法人税、住民税及び事業税	78,561	91,522
法人税等調整額	4,185	33,546
法人税等合計	74,375	125,068
四半期純利益	161,570	267,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,570	267,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	161,570	267,008
四半期包括利益	161,570	267,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,570	267,008
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,945	392,077
減価償却費	55,553	64,711
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額(は減少)	6,996	5,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	1,439
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,135	2,804
株式給付引当金の増減額(は減少)	400	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	254	221
受取利息及び受取配当金	43	20
支払利息	3,909	4,213
固定資産売却損益(は益)	1,174	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,000	-
受取補償金	2,700	2,471
資産除去債務戻入益	4,342	-
受取保険金	-	1,623
補助金収入	-	375
固定資産圧縮損	-	358
たな卸資産廃棄損	2,700	2,471
売上債権の増減額(は増加)	45,300	74,184
たな卸資産の増減額(は増加)	168,832	97,520
仕入債務の増減額(は減少)	53,966	8,148
未払金の増減額(は減少)	28,772	195,350
その他	11,494	41,106
小計	372,061	319,196
利息及び配当金の受取額	30	8
利息の支払額	3,898	4,250
補償金の受取額	2,700	2,471
保険金の受取額	-	1,623
補助金の受取額	-	375
法人税等の支払額	64,037	86,406
法人税等の還付額	9,850	19,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,706	252,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,043	9,259
無形固定資産の取得による支出	17,042	15,564
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
その他	5,564	14,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,650	39,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入金の返済による支出	42,102	84,102
リース債務の返済による支出	9,374	9,303
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,746
配当金の支払額	43,857	44,227
その他	36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,297	61,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,758	151,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,246	1,836,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,004	1,988,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社つく実やは清算終了したため、連結の範囲から除外しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した「2.新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	1,214,884千円	1,138,679千円
原材料及び貯蔵品	96,801	73,014

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
給与手当及び雑給	252,113千円	289,015千円
運賃	296,548	445,006
広告宣伝費及び販売促進費	192,209	423,637
賞与引当金繰入額	24,204	27,452
ポイント引当金繰入額	10,367	11,475
退職給付費用	8,161	8,918
貸倒引当金繰入額	456	1,635

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,522,012千円	2,128,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	145,007	140,008
現金及び現金同等物	1,377,004	1,988,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 取締役会	普通株式	44,148	4.0	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金691千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月27日 取締役会	普通株式	44,315	4.0	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金674千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円87銭	24円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	161,570	267,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,570	267,008
普通株式の期中平均株式数(株)	10,864,879	10,932,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円75銭	24円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,092	91,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間172,150株、当第2四半期連結累計期間168,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社 c o t t a
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 c o t t a の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 c o t t a 及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。